

東通原子力発電所における 建設工事等の状況について

令和6年2月6日

東京電力ホールディングス株式会社



目次

<発電所の概要>

1. 東通原子力発電所の概要

<最近の状況～青森行動計画の取組状況>

2. 青森行動計画

2-1. 取組状況①－安全性の追求・原子力事業の推進

2-2. 取組状況②－地域に根ざした事業推進体制の構築

2-3. 取組状況③－地域に根ざした事業推進体制の構築

2-4. 取組状況④－持続可能な地域の共創

2-5. 取組状況⑤－原子力人材の育成・確保と技術の継承・発展

2-6. 取組状況⑥－積極的な情報発信・対話と主体的な行動の強化

<まとめ>

3. おわりに

<参考> 第四次総合特別事業計画

<参考> 「一般社団法人東通みらい共創協議会」について

1. 東通原子力発電所の概要

- ABWR（改良型沸騰水型軽水炉）2基の建設を計画
- 1号機は、原子炉設置許可等を取得し2011年1月に着工したものの、福島第一原子力発電所事故以降、建設工事を見合わせ
- 以降、品質・安全の観点を含め、敷地造成エリアの整備や工事途中である構築物の整備等の周辺整備作業を実施。また、2018年度から地質および地質構造の調査等を実施

東通原子力発電所立地経緯

昭和40年5月 (1965年)	東通村議会、原子力発電所誘致決議
昭和56年12月 (1981年)	第一次開発計画発表 (東北・東京それぞれ110万kW×2基)
平成11年3月 (1999年)	東京1・2号機 ABWR導入に伴う東通村、青森県への説明
平成18年9月 (2006年)	東京1・2号機 重要電源開発地点指定
平成22年12月 (2010年)	東京1号機 原子炉設置許可
平成23年1月 (2011年)	東京1号機 着工 (工事計画第一回認可)
平成23年3月 (2011年)	東日本大震災の影響を受け、1号機の工事を中断

発電所概要

	1号機	2号機
建設地	青森県下北郡東通村小田野沢	
敷地面積	約4.5km ² (東京ドーム約100個分)	
電気出力	138万5千kW×2基	
炉型	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)	
着工	2011年1月	未定
営業運転開始*	未定	未定



* 2023年度供給計画より

「青森行動計画の策定」(2019年3月)

- 東通原子力発電所をはじめとする青森での原子力事業をやり抜く決意を改めてお示しするとともに、地域に根ざし、事業を進めながら、地域の未来にも貢献していくための方針を、青森行動計画として策定・公表

『ここで、「つくり」、「はぐくみ」、「あゆみつづける』』

～6つの基本姿勢～

1. 安全性の追求

- ✓より高いレベルを目指し挑戦を続けてまいります

2. 原子力事業の推進

- ✓東通原子力発電所、原子燃料サイクル事業を全力で進めてまいります

3. 地域に根ざした事業推進体制の構築

- ✓地域に根ざした体制を構築し、地域とともにある事業運営を実現してまいります

4. 持続可能な地域の共創

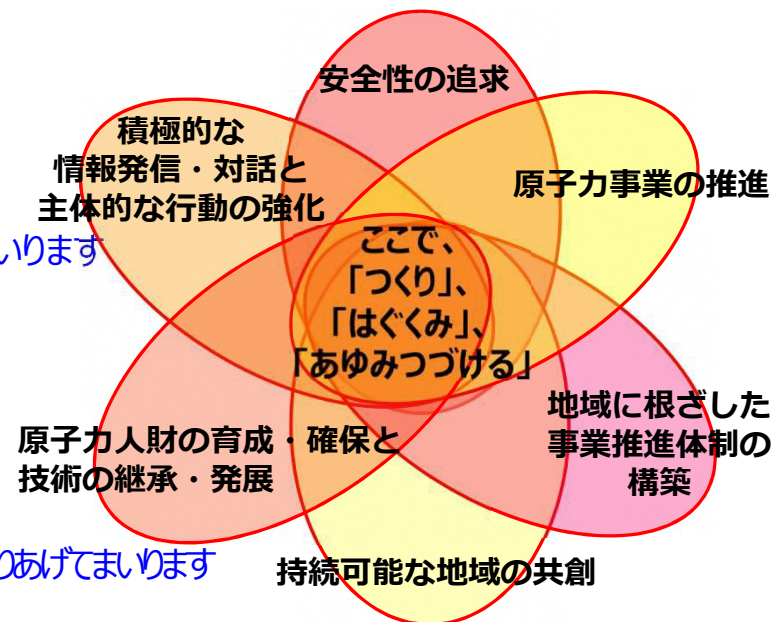
- ✓地域に根を下ろし、地域の一員として、地域の持続的な発展とともに創りあげてまいります

5. 原子力人財の育成・確保と技術の継承・発展

- ✓将来にわたり安全を最優先に原子力事業を進めていくために、人財を育成・確保し技術を継承・発展させてまいります

6. 積極的な情報発信・対話と主体的な行動の強化

- ✓積極的に情報を発信し、声を受け止め、主体的に行動してまいります



2-1. 青森行動計画の取組状況①

3

1. 安全性の追求 / 2. 原子力事業の推進

- 2011年の福島第一原子力発電所事故以降、建設工事を見合わせ
- 以降、品質・安全の観点を含め、敷地造成エリアの整備や工事途中である構築物の整備等の周辺整備作業を実施。また、2018年から地質および地質構造の調査等を実施
- 地質調査、新規制基準等を踏まえた設計検討を実施中。本社機能を移転した設計チームと建設所、メーカーが連携して検討を進めており、早期の見通し提示、工事再開を目指す

<主な周辺整備作業等>



盛土造成
建設作業エリアの造成



道路整備
管理用道路の整備



維持補修
港湾設備の維持補修



ボーリングコア収納倉庫の増設

<地質調査等>

- より安全性に優れたプラント設計を追求するとともに、サイト内における用地や設備の将来的な活用のあり方に必要な材料を収集するため、ボーリングや試掘坑による敷地内の地質・地質構造の調査を継続して実施
- 2022年3月からは、これまで当社敷地内で実施してきた地震観測に加えて地下深く（約2,500m）に調査用地震計を追加で設置し、地下深くからの地震の揺れ方の特性を把握する等、さらなる知見の拡充を図る

2-2. 青森行動計画の取組状況②

4

3. 地域に根ざした事業推進体制の構築

「青森事業本部の設置」(2019年7月)

- 2019年3月に公表した「青森行動計画」を具体化していく組織として、2019年7月に設置
- 事業本部長として役員が現地に常駐するとともに、建設プロジェクト管理や地域共創（地域づくり等）といった本社機能を現地に置くことで、迅速な意思決定と行動のもと、建設の加速と地域の持続的な発展に貢献する取り組みを実施
- 将来的には、東通原子力発電所の建設状況等を踏まえ、機能・人員等の更なる強化も検討



2-3. 青森行動計画の取組状況③

5

3. 地域に根ざした事業推進体制の構築

- 建設再開や原子力事業を進めていくにあたり、機能・人員等の更なる強化が必要なことから、計画的に基盤整備を実施しています

「東通ヘッドオフィス」計画

- ヘッドオフィスの事務所や住居・交流施設（独单身寮90室）の整備を開始（2023年8月着工、2024年12月竣工予定）
- 食堂・コインランドリーなど福利厚生施設の一部は地域に開放予定（詳細検討中）



食堂



コインランドリー



ブックコーナー

「ひとみの里家族寮」ならびに「新小田野沢寮」の増築

- ひとみの里家族寮の増築（4棟、2023年7月竣工 今後も計画的に増築）
- 国道338号沿い新小田野沢寮の増築（50室、2023年9月竣工）



ひとみの里家族寮の増築



新小田野沢寮の増築

無断複製・転載禁止 東京電力ホールディングス株式会社

4. 持続可能な地域の共創

- ▶ 持続可能な地域の共創の一環として、2021年3月、東通村と当社が共同で一般社団法人「東通みらい共創協議会」を設立。地域の発展と原子力事業の基盤整備に資する村の事業等とともに取り組んでいる
- ▶ 2022年2月には、地域の災害対応力の向上を目的に、東通村・当社・東通みらい共創協議会で、自然災害時の応急活動及び平常時の予防活動の協力に関する協定を締結。避難所へのテントやバッテリーの貸し出し等を整備。村の防災訓練にも参加
- ▶ 協議会を活用した産業振興の取り組みとして、地域の特産品のギフトカタログを制作し広く展開



「災害協力協定」の締結
(2022年2月21日)



災害時に向けたテント設営体験



ギフトカタログ

5. 原子力人財の育成・確保と技術の継承・発展

- 各分野からエンジニア等を順次配置し体制を強化。新入社員も計画的に配置し、建設業務に係るノウハウを継承
- 地元人財の確保のため、積極的な学校訪問やインターンシップ受入等を実施
- 青森事業本部発足時約70名（本部設立前は50名弱）だった職員は2024年1月時点で118名



原子力人財の育成、技術の継承・発展に日々注力



2023年度新入社員
(青森事業本部・東通原子力建設所配属)



インターンシップの実施



学校訪問

2-6. 青森行動計画の取組状況⑥

8

6. 積極的な情報発信・対話と主体的な行動の強化

- 地域のイベント、清掃活動への協力、小学校スポーツ少年団・学習応援等、地域に密着した共生活動や情報発信を積極的に実施
- 地域のみなさまとの更なる関係深化に向けた積極的な対話機会の創出



村内各地区での清掃活動



東通小学校
スポーツ少年団



広報誌の発行



全戸訪問



小田野沢地区
学習応援



村内企業若手社員と計画したイベントへの参画



- 東通原子力発電所は、当社にとりまして、重要かつ必要不可欠な電源です
- 今後も安全最優先で作業に取り組み、一日も早く建設工事再開の見通しをお示ししてまいります
- 柏崎刈羽原子力発電所の一連の事案に対する改善の取り組みをしっかりと進め、地域の一員として、安全安心な原子力事業を通じて、地域に貢献してまいります
- 当社の取り組みを積極的にお伝えすることはもとより、地域の皆さまからの声をしっかりと受け止め、信頼関係を第一に取り組んでまいります
- 引き続き、皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます

「原子力事業について（抜粋）」

- カーボンニュートラルの実現に向けてゼロエミッション電源は不可欠
原子力発電は運転時に温室効果ガスを排出しないゼロエミッション電源の一つ
- 原子力事業の存続に向けて、一連の事案の根本的原因の究明と抜本的な改革の断行により、生まれ変わった東電の姿を行動と実績で示していく
- また、福島第二原子力発電所の安全で着実な廃止措置、東通原子力発電所の建設再開、原子燃料サイクルにも取り組む

＜主な取組＞

東通原子力発電所

- カーボンニュートラルへの対応や電力供給のレジリエンス強化といった観点も含め、長期的な視点で国民生活を下支えし続ける電源として重要な開発地点。今後の当社の原子力事業を世代を超えて支え続け得る重要な発電所
- 信頼回復に全力で取り組み、その上で建設工事再開を目指す
- 長期にわたり地域に根差した原子力事業を行うにあたり必要となる環境・基盤形成の検討を進め、地域とともに持続可能な地域づくりを実現
- 建設にあたっては、福島第一原子力発電所事故で得られた教訓や知見を活かし、先進的な国内外事業者の優れている設計等を積極的に取り入れていくことで、世界最高水準の安全で効率的な原子力発電所の実現を目指す

共同事業化

- 電力とメーカーの垣根を越えて事業体制を構築し、世界最高水準の安全で効率的な運転を目指す

原子燃料サイクル

- 原子燃料サイクルを推進し、使用済燃料の中間貯蔵や再処理への道筋の具体化に取り組む

■ 「一般社団法人東通みらい共創協議会」の設立（2021年3月19日）

- ▶ 地域の発展と原子力事業推進の相互連携を目的に、東通村と当社が共同で設立
- ▶ 東通村と当社とが長期的な時間軸の中で資金を拠出し、持続可能な地域づくりや当社原子力事業の基盤整備等につながる事業に貢献

